

【静岡県立静岡高等学校】

令和5年度 第3回 学校運営協議会（報告）
（兼学校関係者評価委員会及びコンプライアンス委員会）

日時：令和6年1月30日（火）

午前9時～11時30分

会場：静岡高等学校 会議室

1 授業参観

2 開会

校長挨拶

最近の生徒の様子、来年度から部活動を任意加入に変更、実践目標についての検討状況

3 学校概要・取組について

（1）1年間の学校運営等について

○全日制の課程（石村副校長、鈴木教頭）

学校自己評価アンケート・学校評価について、生徒・保護者による学校自己評価アンケート結果のうち、生徒全体の評価が90%以上の項目を中心に概要説明。

勉強だけではなく学校行事や部活動にも熱心に取り組んでいる様子や進路指導や知的好奇心を喚起する授業についての評価が高くなっている点や、規則正しい生活をしている割合が低い点について状況を報告。HPの更新回数が目標に達しない点については、今後積極的に取り組んでいくと伝えた。また、働き方改革については、採点支援ソフトや連絡ツールの活用で一定の効果が見られたことを説明した。

医療人材の育成を目的とした「オンリーワン・ハイスクール事業」は、最終年となったが、同窓会の協力もあり講演等を実施し生徒にも効果的であったことを報告した。

部活動については、来年度からの任意加入、部活動から同好会になる部活や廃部になる部活について状況を説明。今年度後半の実績として棋道部（将棋班）や校外活動のヨットで好成績を収めていることを紹介した。また、社会貢献活動については、コロナ前までには戻っていないが前年度より取組が増えていることを紹介した。

○定時制の課程（中井教頭）

現在33名の生徒が在籍しているが、支援が必要な生徒が多く、生徒情報交換会を実施し指導に当たっている状況を説明。始業前に学び直しの時間を設けて基礎に取り組むことで生徒の自己達成感を高めるような指導をしたり、学年横断型での学校行事により他の年齢と交流する場を設けたりし、人間関係を作れるように工夫している点を説明。入学時から卒業に向けたキャリア教育について、段階的に意識を高めるように外部機関とも連携している。防災訓練では避難所シミュレーションにも取り組むことができたことを報告した。

《意見・質疑応答》

A委員：静岡魅力探究プログラム「アオハルし放題」で静岡高校の生徒が最優秀賞となっていた。プレゼンがとても良かった。結果を受けて学校になにか影響があ

ったか。

校 長：最優秀となった2年生3人組は、ポスターを見てエントリーした。外部に出て活動することは大切であるので、機会を提供していきたい。

本校では、1年時に問いの立て方を学び、テーマを決めて2年末で仕上げをする。先日の静岡県の探究フェスタでも発表しているが、大学とも連携して研究を進めている生徒もいる。校外活動の情報提供を充実し、生徒が自主的に取り組みやすい環境ができればよいと思う。

探究については、定時制の生徒も自分なりにテーマを設けて取り組んでいる。校内での発表を見学したがしっかり考えて自分の言葉で発表していた。

A委員：高校生や大学生の居場所をつくり、起業の相談をする場を設定しているところもある。

校 長：本校でも起業家講座を先日行ったが、生徒が強い関心を持って質問していた。意欲を持った生徒がいることを実感している。

B委員：授業の様子を見ると非常に落ち着いている。集中できる生徒が集まっている。今日の見学では、I Tというよりチョーク&トークの授業が多い印象であった。ぜひ、探究の授業を見る機会があると良い。自分がやることを見つけると素地がある子は変わる。

C委員：自分がいたころと机が変わっていない。狭い机に教科書やタブレット等載せており、学習環境の改善の予定はあるのか。また、授業の進め方もあまり変化がないように感じる。コロナを経てオンラインを活用した取組を考えている様だったら教えて欲しい。

副 校 長：教室の広さの制約もあり、机の面積を広げることが難しい。ロイロノートを使用して意見を共有する等の活用はしているものの、教員も研鑽が必要であるとは感じている。

校 長：定時制の方がI C Tを活用しているかもしれない。

中井教頭：意見の共有が同時にでき、資料提示も一斉にできるので活用している。ただ「書く」作業も欠かせないと考えている。

D委員：生徒が一生懸命取り組む姿を見て安心した。昨年度、先生方の働き方改革を提案したが、工夫して取り組まれているので継続してほしい。できれば環境問題やSDGsにも取り組んでほしい。小中学校では子供の貧困が問題として取り上げられるが、やりたいことが経済的な理由でできない生徒がいるのか、企業として協力できることがあるか教えて欲しい。

事 務 長：全日制の奨学給付金受給者は少ない。就学支援金については50%くらいであり、全県の割合よりは低い値となっている。

中井教頭：全日制は、生徒一人1台タブレット等を購入しているが、定時制は用意することが難しい生徒が多いため貸し出している。ひとり親世帯やヤングケアラーの問題もある。

B委員：ポケットW i - F iなどの費用を支援する国の事業があったと思うが。

校 長：義務教育は、G I G Aスクール事業で手厚い面もある。

E委員：イノベーションハイスクール事業は、医療系人材ということだが文系の仕事についてどうか。また、採点ソフトというのはどのようなものか。

副 校 長：オンリーワン・ハイスクールは、もともと医療系人材の育成という趣旨があるが、グローバルやS T E Mもテーマとして取り組んでいる。

採点ソフトは、解答用紙をスキャニングすると記号問題などは自動採点されるものである。

E委員：海外留学は、1年留年して行くという印象だが今は違うのか。

校 長：留学も以前は1年留学すると留年となったが、現在は単位を認める制度がある。ただ、本人が受験のことを考え希望して高校生活をプラス1年やることを選ぶこともある。

F委員：地域としては、1月の地震を受けて、学校との連携を考えている。生徒を交えて地域の防災訓練ができるとありがたい。授業で学校に生徒がいる時に発災した場合を想定して訓練したい。

校 長：輪島高校の校長が状況を日々、ブログで掲載している。避難所となった高校の対応として非常に参考になる。学校としてできることを考えていきたい。

A委員：長谷町の副会長をしており避難所が静高だが、町内会の人も何をしたらよいかよくわかっていない。

校 長：11月の地域防災会議で課題を認識したところである。

B委員：東京都は、学校に防災倉庫が設置されていて頻繁に地元と訓練をしている。学校に泊まって訓練をする学校もある。水が出るところや鍵の位置などチェックをしておくほうが良い。

(2) 不祥事根絶の取組について

○全日制の課程（石村副校長）

昨年度、修学旅行での個人情報紛失が発生したが、今年度はクラウドに保存して対応をしたことを報告。

不祥事根絶取組計画や生徒指導に係る共通ルールについて説明。実施した研修での意見を紹介。今年度不祥事発生は0件となっている。

○定時制の課程（中井教頭）

職員が孤立しないこと、情報共有ができることが大切であり、生徒への対応を共有できるよう研修に取り組んだ。

《意見・質疑応答》

G委員：生徒との連絡ツールについて現在どのようになっているか教えて欲しい。

鈴木教頭：全日制は、Google Classroomで行っている。クラスや部活、授業ごとの単位でグループ化している。一部L I N Eの使用もあるが、個人のやり取りではなく必ずグループで行うようにしている。

中井教頭：一斉連絡は、マチコミというサービスを使用している。個別の連絡はGoogle

Classroom を使用している。

G 委員：不祥事が起こると一対一での関係が問題になることが多いのでルールを徹底してほしい。

A 委員：インタビューのプロとして研修をすることがある。学校では、人の話を能動的に聞くことが鍛えられていないと感じる。聞く力を育てることが必要。管理職は「ほうれんそう」させるのではなく、自ら聞きに行くことが大切。

C 委員：個人情報への対応について、クラウド対応したことはとても良いが、ダウンロードしてしまうと端末の管理が問題になる。どの程度徹底できているのか。LINE は中学校では全面禁止としている。何かあったときに管理者が介入できる仕組みの方が良い。

校 長：教育委員会でも、Google Classroom や Google Chat の使用を徹底していく方向である。

(3) 全体を通して

G 委員：外部の力をもっと活用してもよいのではないか。多くの人に生徒に関わってもらおう。能力の高い部分だけではなく、基礎的な部分、素地を見逃さずに伸ばしてほしい。部活動の自由化の取組も良いと思う。部活動の顧問を教員から切り離すことが必要である。ただ、進んで自ら部活に携わる教員に対しても何かしらの手当を考えていければよい。

A 委員：この会議も ICT や動画などを活用してほしい。

校 長：来年度は、学校案内で使用している資料などを活用したい。

(4) 校長あいさつ

校 長：外部の方に一緒に育ててもらおう仕組み作りが大切であると感じた。運営協議会で委員の皆様から様々な視点を示していただき勉強になった。

E 委員は今年度で退任となるが、感謝申し上げます。

4 閉会・諸連絡

(1) 学校評価について

様式をメールで送るので、提出をお願いします。

(2) 議事録について

後日、内容を確認していただき、ホームページへ掲載する。

(3) 次年度の開催予定について

6 年度当初までに開催日を決定してお知らせする。